

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部本部長 (氏名) 野村 淑智

TEL 03-5250-7200

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,026	△48.6	△222	—	△204	—	△485	—
20年3月期	9,793	31.8	61	△82.4	△295	—	△484	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27,204.29	—	△42.3	△4.6	△4.4
20年3月期	△55,748.41	—	△33.9	△6.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,640	893	24.5	50,090.67
20年3月期	5,147	1,397	27.1	156,689.93

(参考) 自己資本 21年3月期 893百万円 20年3月期 1,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,738	630	712	416
20年3月期	900	△1,089	336	822

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	18	—	1.2
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	—	15.7	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,874	△6.9	126	—	111	—	111	—	3,055.71
通期	5,874	16.8	262	—	231	—	231	—	6,341.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社テック・インデックス)

(注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,832株 20年3月期 8,916株
② 期末自己株式数 21年3月期 1株 20年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,756	△56.3	△119	—	△106	—	△572	—
20年3月期	8,616	20.4	42	△85.7	△315	—	△414	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△32,099.02	—
20年3月期	△47,727.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	3,475	781	781	781	22.4	43,813.54	43,813.54	
20年3月期	4,964	1,372	1,372	1,372	27.6	153,925.13	153,925.13	

(参考)自己資本 21年3月期 781百万円 20年3月期 1,372百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,565	14.0	91	—	76	△16.0	76	—	2,101.38
通期	5,346	42.3	250	—	220	—	220	—	6,030.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成20年9月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当連結会計年度における金融市場は、サブプライム問題に端を発した混乱により、世界経済を揺さぶる深刻な事態となっております。日本経済においても、米国等の消費の減速と急激な円高による輸出の減少により、製造業を中心とした大幅な減産、設備投資の抑制、雇用環境の悪化など、景気の減速感が高まっております。

また当社のおかれている情報通信関連市場におきましては、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けた競争や差別化が一段と激しさを増しております。更には固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつある中で、グローバルな通信規格の普及が進むことにより、海外メーカーの国内進出、国内メーカーの事業撤退など事業環境が急速かつ大きく外部環境が変化しております。

そんな中、当社の主要マーケットであるモバイル端末市場の業界では、携帯電話・PHSの純増数は増加傾向にあるものの市場の飽和化が懸念されております。当社におきましては、通信事業者から新製品の開発あるいは新通信技術の商品化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、自社ブランド製品として製造し通信事業者へ納入しておりますが、通信事業者の技術企画・販売戦略が当社の業績に大きな影響を及ぼしております。

当期においては、前連結会計年度の受託開発案件の受注減少が影響し、新製品の販売が計画どおりに達成できませんでした。一方、早期に業績を改善・向上させるべく、事業再編の一環として連結子会社である株式会社テック・インデックスの全株式の譲渡、希望退職者制度導入による固定費削減、棚卸資産の評価減等を実施しました。この結果、平成21年3月期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の売上高は5,026,907千円（前年同期比48.6%減）、営業損失は222,130千円（前年同期は61,295千円の営業利益）、経常損失は204,386千円（前年同期は295,814千円の経常損失）、当期純損失485,106千円（前年同期は484,684千円の当期純損失）となりました。

また、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(モバイル&ワイヤレス事業)

当連結会計年度においては、音声端末、W-SIMカード、データ通信カードの販売数量の大幅な減少により、売上高は3,814,107千円となりました。

(デジタルホームネットワーク事業)

当連結会計年度においては、ネットワーク製品等の販売により、売上高は90,133千円となりました。

(システム&サービス事業)

当連結会計年度においては、データセンター保守事業が寄与し、売上高は1,122,665千円となりましたが、株式会社テック・インデックスについて、業績改善半ばで黒字化に至っておりませんでした。そのため、不採算事業の抜本的な事業再編が懸念事項であり、経営資源を技術的優位性のある中核事業のモバイル&ワイヤレス事業に集中するため、最終的にN I S インキュベーションファンド1号投資事業組合と売却合意に至り、当該子会社の全株式を譲渡いたしました。

②次期の見通し

米国の金融不安を発端に世界規模に転化した不況の影響を受け、日本国内の急激な景気悪化により通信事業者の顧客獲得、サービス向上による事業者間競争、MVNOの新規参入など、当社グループを取り巻く通信市場は、今後ますます競争が激化すると想定されます。

当社グループでは、この外部環境の変化に対応し活かすべく、1) 開発体制の再構築、2) 経営基盤の強化、3) 財務基盤の強化の3項目(「(4) 対処すべき課題」を参照。)を経営重点課題として捉え、企業の体制の強化・業績の向上に努めます。

これにより、平成22年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高5,874百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益262百万円(前年同期は222百万円の営業損失)、経常利益231百万円(前年同期は204百万円の経常損失)、当期純利益は231百万円(前年同期は485百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,705,380千円減少しております。このうち主なものは、現金及び預金の減少406,280千円、受取手形及び売掛金の減少808,859千円、関係会社短期貸付金の減少590,000千円、未収入金の減少54,055千円及びたな卸資産の増加144,975千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して198,800千円増加しております。このうち主なものは、株式会社テック・インデックスの子会社株式の売却によるのれんの減少148,076千円及び長期貸付金の増加400,000千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して701,008千円減少しております。このうち主なものは売上高の大幅な減少に関係した支払手形及び買掛金の減少1,484,683千円、未払費用の減少42,772千円、賞与引当金の減少33,885千円、当社が行っている為替予約の予約実行に伴う為替予約の減少141,639千円及び短期借入金の増加742,869千円、新株予約権付社債が1年以内の償還期日となり固定負債から流動負債への振替による1年内償還予定の新株予約権付社債の増加252,000千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して301,742千円減少しております。このうち主なものは上述の新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替による減少252,000千円、その他の減少52,112千円であります。

(純資産)

純資産は当期純損失485,106千円及び配当金の支払い18,723千円により前連結会計年度末に比べ503,830千円減少し、893,216千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて406,279千円減少し、当連結会計年度末の残高は、416,286千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により支出した資金は1,738,506千円（前年同期は900,131千円の収入）となりましたが、当連結会計年度の第3四半期初めに経営基盤の強化を目的とした経営体制の全面的刷新を実施し、財務基盤の強化をする為、役員報酬の減額（12%から最大40%）、全社員を対象とした給与削減、希望退職制度を募り、また売上原価、販売費及び一般管理費の大幅なコスト削減により運転金の圧縮を実現しました。営業活動による支出の主な内訳としましては、たな卸資産の減少、関係会社株式売却益、未収消費税等の増加、仕入債務の減少、未払消費税等の減少、及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は630,833千円（前年同期は1,089,378千円の支出）となりました。主な内訳として、連結子会社売却による収入、貸付金の回収による収入、及び有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、貸付金による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は712,025千円（前年同期は336,526千円の収入）となりました。主な内訳として、金融機関からの資金借入による収入、及び長期借入金の返済と配当金の支払いによる資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	42.0	31.0	27.1	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	43.0	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.0	0.8	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	25.0	—	77.6	—

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※当社は平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期につきましては、個別のキャッシュ・フローを基に作成しております。

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式は平成19年3月期までは非上場のため期末株価終値が把握できないため記載しておりません。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年3月期及び平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としながらも、経営基盤の充実及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ収益やキャッシュ・フローの状況に応じた適切な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、当社グループ固有の事業環境のもと、業績改善に向けて経営体制の刷新し、開発体制の見直し及び財務基盤強化等の施策を実行しましたが、大幅な当期純損失を計上する結果となり、株主の皆様には真に申し訳ございませんが、期末配当金につきましては、無配とさせていただきますと存じます。

また、次期につきましては、期末配当として1株につき1,000円とする予定であります。なお、内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、業績の改善及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の特徴について

1) 研究開発型企業であることについて

当社グループは、研究開発型企業であるため、常に新しい技術を社内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定セグメントへの依存度について

平成21年3月期において、データ通信カード、W-SIMを中心としたモバイル&ワイヤレス事業の売上高が当社グループの総売上高の75.8%を占め、高い比率となっております。このため、携帯電話・PHS関連の市場動向等によるモバイル&ワイヤレス事業の業績の変動や、他のセグメントの成長が当社グループの計画を大きく下回るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) ファブレス経営について

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業において研究開発に特化しており、製品の製造部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可

能性があります。

4) 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買取る形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) モバイル端末需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末は、製品間の競争が激しく、流行、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。

また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針であります。現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル端末の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 事業の再編について

当社グループは、情報通信機器等の開発・製造に経営資源を集中するために、平成17年6月に半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡しております。また、この事業構造の変革に伴い、工場部門の採算性を明確にするために新設物的分割により子会社である株式会社本多エレクトロニクス工場（現 株式会社ネットインデックス・イー・エス）を設立し、平成18年8月には当社のデジタルホームネットワーク事業を同社に営業譲渡しております。

また、平成19年9月3日開催の取締役会において、システム&サービス事業の強化・拡大を目的として、株式会社インデックス・ホールディングスが保有する株式会社テック・インデックスの議決権付普通株式を取得する基本合意書を締結する決議を行い、その後、継続して株式会社テック・インデックスの株主が保有する株式を取得し、所有割合100%の子会社といたしました。そのような状況の中、平成20年11月27日付の「平成21年3月期 第2四半期決算短信」においてご報告しましたとおり、当社は業績改善に向けて「経営基盤の強化」「財務基盤の強化」「開発体制の再構築」の基本方針を策定、実施してはいたしましたが、株式会社テック・インデックスについては、業績改善半ばで未だ黒字化に至っておりませんでした。そのため、不採算事業の抜本的な事業再編が懸念事項であり、当社連結業績に与える影響を鑑み、経営資源を技術的優位性のある中核事業のモバイル&ワイヤレス事業に集中するため、最終的にN I S インキュベーションファンド1号投資事業組合と売却合意に至り、当該子会社の全株式を譲渡することを決定いたしました。

一連の営業譲渡等により、当社グループ各社の事業領域を明確化し、各社の経営資源を集中する体制を整備してまいりましたが、今後の事業環境の変化等により、新たな事業再編等が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) デジタルホームネットワーク事業について

当社グループが今後の主力製品として研究開発に注力している高速電力線通信モデム（PLCモデム）は、高速広帯域化に関する規制緩和が行われ、同業他社より製品発売が開始されております。このため、今後の開発計画の進捗状況、製品化された後の市場の成長度合いや、新規参入の事業者との競合が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への依存について

1)特定の販売先への依存について

平成21年3月期において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の57.3%を占めており、同社は当社グループの最大の販売先となっております。同社とは同社設立以来継続した取引関係を有しておりますが、同社の取引方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成21年3月期における携帯電話新規参入事業者である株式会社イー・モバイルに対する売上高は当社グループの総売上高の13.4%を占めるようになり、当社グループは、平成19年3月からデータカード端末の販売を行っておりますが、同社の事業の拡大が当社グループの見込みと大きく異なった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)特定のアウトソース先への依存について

平成21年3月期において、株式会社ムラタエレクトロニクスへの外注金額が当社の加工外注総額の22.3%を占め、当社の主要なアウトソース先となっております。これは、当社グループが開発するモバイル端末の製造をアウトソースしているためです。したがって、同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企业として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、これらの知的財産が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループは、データ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理を必要としたり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないように、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社の予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年10月に株式会社ウィルコムより発売しております当社製品のW-S-005（nico）に付属しております、ACアダプターが使用状況により発熱し、ACアダプター本体が変形する事象が確認されました（対象は初販の35,000台）。事象確認後、通信キャリアと連携して該当するお客様への連絡および代替品への交換を実施いたしており、平成21年3月末日時点における当該製品の回収率は97.9%であります。現在当社は、当該事象の原因を究明するとともに責任の所在を明確にするよう務めておりますが当該事象の原因が当社製品にあった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当社グループでは、モバイル端末の販売・サポート等に関連して個人情報等を保有しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより、十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客企業との契約上の守秘義務に違反したり、第三者の権利を侵害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、事業戦略を立案推進する高いマネジメント能力を持った人材と内部管理にかかわる優秀な人材の強化、内部管理体制の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定人物への依存について

代表取締役執行役員社長である田中芳邦は、技術部門を統括しており、さらにM&W事業部本部長として当社グループの主力事業を統括しております。

当社グループでは、事業展開の段階に応じて、優秀な人材採用など、人員強化を図っていく方針がありますが、当社グループの計画通りに体制構築及び人材強化が達成される前に、田中芳邦が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨親会社との関係について

株式会社インデックス・ホールディングス（ジャスダック証券取引所上場）は、平成16年6月1日に当社株式を取得し、当連結会計年度末日において当社の発行済み株式総数の59.9%を保有している親会社であり、当社グループは株式会社インデックス・ホールディングスを中心とする企業グループ（以下、「親会社グループ」という。）に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

1) 親会社グループでの当社グループの位置付けについて

当社グループは親会社グループにおいて「モバイル&ソリューション事業」に属しており、親会社グループの保有メディアの価値を最大化するソリューションを提供する携帯端末の開発、供給の役割を担っております。

2) 取引関係について

平成21年3月期において、親会社に対し短期貸付を実施しております。詳細につきましては、「4 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項（関連当事者との取引）」に記載しております。当社グループでは、親会社グループ含めたグループ各企業とのシナジーによる企業価値の最大化を図るための取引を行うことがあります。

3) 人的関係について

当連結会計年度末日現在、当社役員6名のうち、親会社の役員又は従業員である者は2名であり、その氏名、並びに当社及び親会社グループにおける役職は次の通りであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
代表取締役会長	落合善美	取締役副社長
監査役(非常勤)	梶田義章	執行役員管理部長

代表取締役会長 落合善美については、親会社との連携及び当社の収益基盤を強化を目的として当社が親会社から招聘したものであり、監査役 梶田義章については、親会社の管理部長としての経験から監査機能強化を目的に当社が招聘したものであります。

⑩新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役、従業員に付与しております。また、取引先の関係会社に対し、新たな製品の企画及び開発を目的として転換社債型新株予約権付社債等を発行しております。これら新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、株式価値が希薄化する可能性があります。連結会計年度末日現在、新株予約権による潜在株式数は2,668株であり、平成21年3月期末日現在の発行済株式数17,832株に対し14.9%に相当いたします。なお、会社法施行日以降に付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられたため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上を目的として、中国ODMメーカーに当社製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けます。当社グループにおいては、為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は連結および個別において、平成21年3月期第2四半期以降に継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、「継続企業の前提に関する注記」を平成21年3月期第3四半期まで記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するため、業績改善に向け、経営体制の全面的刷新、役員報酬及び給与の削減、希望退職制度の実施による大幅なコスト削減を実施し、また平成21年4月13日発表の第三者割当増資(平成21年4月30日払い込み完了)等により資金繰り上も十分な資金が確保されており、平成22年3月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものを判断しておりますが、経済情勢による外部環境要因等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。(具体的施策については、「(4) 対処すべき課題」を参照。)

2. 企業集団の状況

<当社グループと親会社グループについて>

当社グループは、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングス及び同社連結子会社63社、非連結子会社24社及び関連会社40社で構成されるインデックス・ホールディングスグループに属しており、インデックス・ホールディングスグループは前連結会計年度より「モバイル&ソリューション事業」、「エンタテインメント事業」、「コマース&出版事業」の3つの事業区分に変更しており、当社グループは「モバイル&ソリューション事業」に属しております。

<当社グループの主要製品とセグメントについて>

当社グループは、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域に移すベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業で、無線を利用したモバイル端末の開発、PLCモデム（Power Line Communicationモデム、電力線モデム）の開発、システム開発、保守サービスを行っております。当社グループの主要製品と機能及び特徴をセグメント別に記載すると次のようになります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイル&ワイヤレス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	(株)ネットインデックス・イー・エス
システム&サービス事業	保守サービス及びシステム開発	(株)ネットインデックス (株)ネットインデックス・イー・エス (株)エフプラス
その他	製造受託、製品の修理及びメンテナンス	(株)ネットインデックス・イー・エス

<連結子会社の位置づけについて>

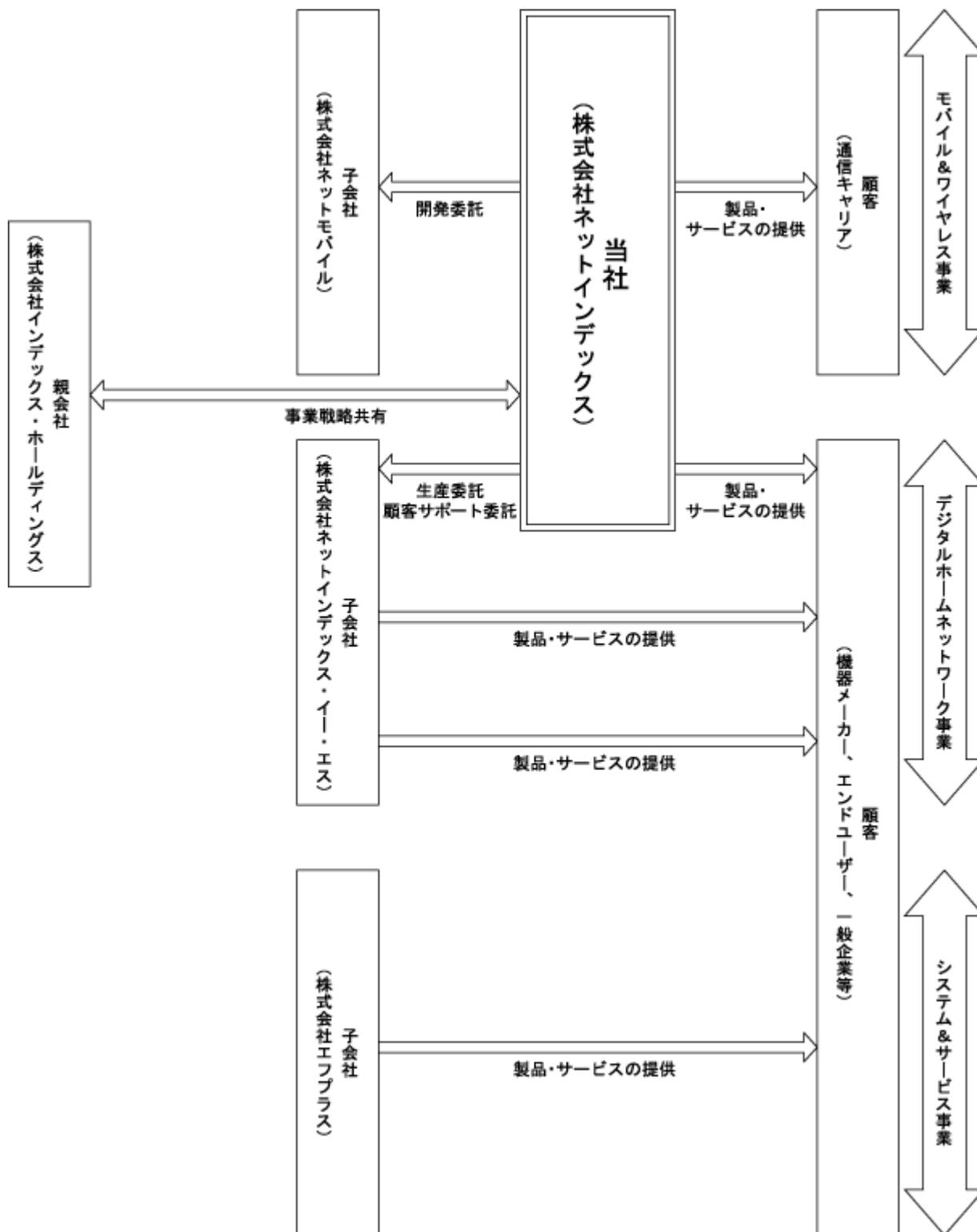
株式会社ネットインデックス・イー・エスは、当社が研究開発型ファブレス企業であり、製造設備を持たないことから、当社製品の一部について生産委託を行うほか、当社の顧客サポート及びPLC開発を中心とするデジタルホームネットワーク事業を行っております。

株式会社ネットモバイルは携帯通信事業者向けのモバイル端末の開発を行っており、PHS通信事業者の端末との利益相反が起こらないよう、戦略的に分社化しております。

株式会社エフプラスは、当社の主要顧客に対する当社のモバイル端末と同社のソリューションを共同提案することによる事業シナジーを追求しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社テック・インデックスは、平成21年2月27日に全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。一方、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社テック・インデックスが平成20年4月23日に新設分割により設立した(株)エフプラスを連結子会社とし、また株式会社テック・インデックスより株式会社エフプラスの全株式を譲り受けております。

<事業系統図>



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社インデックス・ホール ディングス (注) 1	東京都世田谷区	39,378	純粋持株会社	(59.93)	役員の兼務有
(連結子会社) 株式会社ネットインデックス・ イー・エス (注) 2	東京都中央区	200	有線系通信機 器の開発及び 販売、製造受 託及び保守サ ービス	100.00	通信機器の製造及び付随す る業務、EMSへの生産委託に 関する生産管理業務、技術 サポート業務の委託 役員の兼務有
株式会社ネットモバイル (注) 2	東京都中央区	100	モバイル通信 機器の開発	100.00	次世代携帯端末の開発、次 世代モバイルデータ通信技 術開発の委託 役員の兼務有
株式会社エフプラス	東京都品川区	50	基幹系並びに 業務系システ ムの開発	100.00	役員の兼務有

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア（先駆者）」として成長を続けることを経営方針とし、「通信のユビキタス社会」の真の実現を願い、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

②経営理念

当社グループでは、「Link to the Future=未来の「つながる」を創るITカンパニーを経営理念としております。当社グループの提供する通信技術・製品が、人対人のコミュニケーションだけでなく、人とコンピューター、あるいはコンピューターとコンピューターの通信に幅広く使われることを願い、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高営業利益率7%を目標として考えております。その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高営業利益率7%を目標として考えております。その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

①付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元拡大
- ・企業価値の増大

②収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
- ・海外生産化の加速による粗利益率の改善

③コアビジネスの拡大・伸張

- ・新たなモバイル技術の商用化への投資と新製品開発
- ・海外企業との開発提携—共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

④コアビジネスの三本化

- ・モバイル・ワイヤレス
- ・デジタルホームネットワーク
- ・システム&サービス

⑤システム&サービス

- ・モバイル（ビジネス）ソリューション事業への投資

(4) 対処すべき課題

当社は業績悪化により継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、重要な不確実性は解消されており、次の基本方針を実施することで、業績を改善させることが当面の対処すべき課題であると認識しております。

(当面の課題)

①経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

②財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めており、資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指していきます。当社グループは研究開発型企業として、通信に関する技術をコアとして、モバイル&ワイヤレス事業、デジタルホームネットワーク事業、システム&サービス事業の3つのセグメントを中心に事業展開を行っております。こうした中、当社は次のような点を、対処すべき課題として認識し、取り組みを進めております。

③開発体制の再構築

当社グループの中核事業は通信事業者から製品開発・新通信技術開発を受注することを再認識し、開発案件受注に向けての営業体制の強化、開発体制の効率化を早急に取り組んでいきます。一方、当社のコアコンピタンスであるモバイル通信技術の社内蓄積を重視し、急速に変化するモバイル通信市場の動向を分析し、付加価値・価格競争力のある製品の販売力の強化を図ります。

さらに、次の全社的な課題についても引続き取り組んでまいります。

(全社的課題)

①成長のエンジンを多様化することによる成長性向上と事業安定

当社の強みである通信処理技術に加えて、上位層の技術であるIP技術、アプリケーション開発技術の習得あるいは、他企業との連携を深め、周辺技術の獲得による付加価値の高い製品開発を進めてまいります。開発のライフサイクルが短期間化する市場構造の中で、「Time to Market」(市場へタイムリーに新製品を投入すること)が、取引先からの信頼を厚くし、利益を享受する源泉であると理解しております。開発期間の短縮は開発コスト削減にも寄与し、ひいては原価低減を可能にする利益の源泉であると考えております。

②研究開発型企業としての周辺技術獲得と「Time to Market」

当社の強みである通信処理技術に加えて、上位層の技術であるIP技術、モバイル・アプリケーション開発技術の習得、SaaS(Software as a Service)モデル構築に関わるデータセンター周辺技術、また他企業との連携を深め、周辺技術の獲得による付加価値の高い製品開発を進めてまいります。製品のライフサイクルが短期間化する市場構造の中で、「Time to Market」(市場へタイムリーに新製品を投入すること)が、取引先からの信頼を厚くし、利益を享受する源泉であると理解しております。開発期間の短縮は開発コスト削減にも寄与し、ひいては原価低減を可能にする利益の源泉であると考えております。

③ブランドの構築

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市

場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド構築を推進いたします。

④パートナー企業の確保、育成

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携は開発の鍵であると考えております。ここ数年、製品開発から重要部品の調達あるいは製造のために、国内パートナーにとどまらず、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルなサプライチェーンの確立を推進いたします。そのためには、コミュニケーション力の向上が必須と考えます。

⑤親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社インデックス・ホールディングスが保有するブランド力やコンテンツビジネス事業と、当社グループの技術力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及しております。今後はより高いレベルのシナジー創造を目指し、グループのコンテンツビジネスとモバイル情報通信機器を組み合わせ、多様化するモバイルユーザーに訴求できるモバイル・アプリケーションを提供するなど、新しい形のシナジー創造を推進いたします。

⑥技術者の確保、育成

競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者を確保、育成する必要があると考えております。このため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

⑦内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、体制を強化する必要があると考えております。このため、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,566	416,286
受取手形及び売掛金	1,874,038	1,065,179
たな卸資産	839,329	—
製品	—	49,443
原材料	—	363,757
仕掛品	—	571,104
未収消費税等	—	42,856
繰延税金資産	3,380	6,370
関係会社短期貸付金	590,000	—
未収入金	54,055	—
その他	134,748	95,240
貸倒引当金	△5,500	△3,000
流動資産合計	4,312,619	2,607,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	325,467	302,867
減価償却累計額	△231,839	△216,753
建物及び構築物(純額)	93,628	※1 86,114
機械装置及び運搬具	13,227	13,227
減価償却累計額	△12,082	△12,211
機械装置及び運搬具(純額)	1,144	1,016
工具、器具及び備品	364,093	342,780
減価償却累計額	△292,123	△264,811
工具、器具及び備品(純額)	71,969	77,968
土地	151,097	※1 151,097
有形固定資産合計	317,840	316,197
無形固定資産		
のれん	148,076	—
その他	181,039	158,966
無形固定資産合計	329,116	158,966
投資その他の資産		
長期貸付金	—	400,000
繰延税金資産	7,617	6,592
その他	189,559	178,980
貸倒引当金	△9,650	△27,453
投資その他の資産合計	187,526	558,119
固定資産合計	834,483	1,033,283
資産合計	5,147,102	3,640,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,446	398,763
短期借入金	1,000,000	※1 1,742,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	252,000
1年内返済予定の長期借入金	12,400	—
未払費用	128,601	85,829
未払法人税等	6,312	35,673
未払消費税等	58,757	—
賞与引当金	37,689	3,804
為替予約	218,685	77,046
その他	28,834	77,733
流動負債合計	3,374,727	2,673,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	252,000	—
退職給付引当金	13,351	13,958
役員退職慰労引当金	57,863	59,627
その他	52,112	—
固定負債合計	375,328	73,586
負債合計	3,750,055	2,747,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	599,675
資本剰余金	459,865	459,865
利益剰余金	337,506	△166,323
株主資本合計	1,397,047	893,216
純資産合計	1,397,047	893,216
負債純資産合計	5,147,102	3,640,522

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	9,793,129		5,026,907
売上原価	8,342,950		※7 3,733,975	
売上総利益	1,450,179		1,292,931	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,388,883		※1, ※2 1,515,061	
営業利益又は営業損失(△)	61,295		△222,130	
営業外収益				
受取利息	7,338		5,554	
受取手数料	30,565		39,812	
保険解約返戻金	—		31,361	
その他	2,150		8,522	
営業外収益合計	40,054		85,250	
営業外費用				
支払利息	14,089		33,931	
為替差損	135,352		6,895	
長期為替予約評価損	114,577		138	
通貨オプション評価損	104,108		—	
株式交付費	3,673		—	
株式公開費用	25,122		—	
貸倒引当金繰入額	—		17,803	
その他	241		8,737	
営業外費用合計	397,165		67,506	
経常損失(△)	△295,814		△204,386	
特別利益				
関係会社株式売却益	—		235,371	
特別利益合計	—		235,371	
特別損失				
固定資産除却損	—		※3 8,135	
投資有価証券評価損	42,099		12,279	
関係会社整理損	※4 39,950		—	
事業撤退損	※5 33,151		※5 75,105	
たな卸資産評価損	—		285,927	
事務所移転費用	—		※6 40,444	
希望退職関連費用	—		61,048	
特別損失合計	115,200		482,941	
税金等調整前当期純損失(△)	△411,015		△451,956	
法人税、住民税及び事業税	31,666		35,115	
法人税等調整額	71,603		△1,965	
法人税等合計	103,270		33,150	
少数株主損失(△)	△29,600		—	
当期純損失(△)	△484,684		△485,106	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		388,775		599,675
当期変動額				
新株の発行		210,900		—
当期変動額合計		210,900		—
当期末残高		599,675		599,675
資本剰余金				
前期末残高		248,965		459,865
当期変動額				
新株の発行		210,900		—
当期変動額合計		210,900		—
当期末残高		459,865		459,865
利益剰余金				
前期末残高		822,191		337,506
当期変動額				
剰余金の配当		—		△18,723
当期純損失(△)		△484,684		△485,106
当期変動額合計		△484,684		△503,830
当期末残高		337,506		△166,323
株主資本合計				
前期末残高		1,459,932		1,397,047
当期変動額				
新株の発行		421,800		—
剰余金の配当		—		△18,723
当期純損失(△)		△484,684		△485,106
当期変動額合計		△62,884		△503,830
当期末残高		1,397,047		893,216
純資産合計				
前期末残高		1,459,932		1,397,047
当期変動額				
新株の発行		421,800		—
剰余金の配当		—		△18,723
当期純損失(△)		△484,684		△485,106
当期変動額合計		△62,884		△503,830
当期末残高		1,397,047		893,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△411,015		△451,956
減価償却費		57,306		74,667
のれん償却額		9,460		23,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,300		19,460
賞与引当金の増減額(△は減少)		△11,472		△33,884
退職給付引当金の増減額(△は減少)		607		607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		16,537		1,763
受取利息及び受取配当金		△7,338		△5,554
支払利息		14,089		33,931
株式交付費		3,673		—
為替差損益(△は益)		11,932		10,632
長期為替予約評価損		114,577		138
通貨オプション評価損		104,108		—
有形固定資産売却益		19		—
有形固定資産除却損		2,001		11,244
投資有価証券売却損		42,099		12,279
関係会社株式売却益		—		△235,371
関係会社整理損		39,950		—
売上債権の増減額(△は増加)		330,173		608,310
たな卸資産の増減額(△は増加)		428,095		△185,741
未収入金の増減額(△は増加)		78,387		△20,990
未収消費税等の増減額(△は増加)		3,585		△50,672
仕入債務の増減額(△は減少)		278,687		△1,505,284
未払費用の増減額(△は減少)		△32,470		53,814
未払消費税等の増減額(△は減少)		42,445		△52,546
その他		△80,998		△56,984
小計		1,035,742		△1,748,504
利息及び配当金の受取額		7,316		5,218
利息の支払額		△11,601		△32,479
法人税等の支払額		△131,326		△4,764
法人税等の還付額		—		42,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		900,131		△1,738,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,999	△71,969
有形固定資産の売却による収入	—	48
無形固定資産の取得による支出	△153,743	△77,690
投資有価証券の取得による支出	△36,075	—
連結子会社売却による収入	—	692,531
貸付金の回収による収入	400,450	1,054,000
貸付けによる支出	△990,450	△944,000
新規連結子会社の取得による支出	※2 △96,609	—
連結子会社の追加取得による支出	△212,100	—
その他	27,149	△22,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,378	630,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	742,869
長期借入金の返済による支出	△51,600	△12,400
株式の発行による収入	418,126	—
配当金の支払額	—	△18,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,526	712,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,932	△10,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,346	△406,279
現金及び現金同等物の期首残高	687,219	822,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 822,566	※1 416,286

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル (株)テック・インデックス (株)テック・インデックスについては、平成19年10月3日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社については全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)ネットインデックス・イー・エス (株)ネットモバイル (株)エフプラス 前連結会計年度において連結子会社であった(株)テック・インデックスについては、平成21年2月27日付けで所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成21年1月1日をみなし売却日としたため、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった(株)テック・インデックスが平成20年4月23日に新設分割により設立した(株)エフプラスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)テック・インデックスより(株)エフプラスの全株式を譲り受けております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 (i) 製品 移動平均法による原価法 (ii) 商品 移動平均法による原価法 (iii) 原材料 移動平均法による原価法 (iv) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によってお ります。 (i) 製品 主に移動平均法 (ii) 原材料 移動平均法 (iii) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益が5,959千円減 少、営業損失と経常損失が5,959千円 増加、及び税金等調整前当期純損失が 291,886千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 外貨建予定取引</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。</p> <p>また、外貨建予定取引について、為替変動リスクが存在する場合は、当社の内部規定である「為替リスク管理規程」に基づき為替予約を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度732千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度732千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ494千円、30,051千円、149,880千円、658,014千円、888千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前連結会計年度1,549千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※1 (担保資産) このうち短期借入金100,000千円の担保として担保に供している資産は、次のとおりであります。
	建物 34,237千円(帳簿価額)
	土地 151,097千円(")
	計 185,335千円(帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
役員報酬 115,880	役員報酬 126,047
給与諸手当 368,862	給与諸手当 425,048
賞与引当金繰入額 14,178	賞与引当金繰入額 14,301
退職給付費用 8,618	退職給付費用 11,433
役員退職慰労引当金繰入額 17,100	役員退職慰労引当金繰入額 12,151
支払手数料 79,240	支払手数料 146,294
減価償却費 30,940	減価償却費 41,331
アフターサービス費 246,135	アフターサービス費 78,181
貸倒引当金繰入額 1,300	貸倒引当金繰入額 1,656
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
千円	千円
研究開発費 14,265	研究開発費 21,903
※3	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 992
	ソフトウェア 7,143
	計 8,135
※4 関係会社整理損失の内容は次のとおりであります。	※4
千円	
貸倒損失 10,000	
関係会社株式評価損 29,950	
計 39,950	
※5 XML事業撤退損失の内容は次のとおりであります。	※5 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」の製品販売を中止したことに伴う、海外事務所の撤去費用であります。
千円	
工具器具備品売却損 19	
ソフトウェア除却損 2,001	
仕掛品等評価損 14,954	
XML事業部人件費及び諸経費相当額 16,175	
計 33,151	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※6	※6 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 千円 賃貸工場の撤収に伴う費用 15,874 賃貸工場の固定資産除却損 3,108 子会社の移転に伴う費用 18,491 建物原状回復費 2,970 計 40,444
※7	※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 千円 売上原価 5,959 特別損失 285,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,966	950	—	8,916
合計	7,966	950	—	8,916
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加は公募増資による増加850株、第三者割当増資による増加100株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,723	2,100	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	8,916	—	17,832
合計	8,916	8,916	—	17,832
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加は、株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,723	2,100	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">822,566千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>822,566千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	822,566千円	現金及び現金同等物	<u>822,566千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416,286千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>416,286千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	416,286千円	現金及び現金同等物	<u>416,286千円</u>										
現金及び預金	822,566千円																		
現金及び現金同等物	<u>822,566千円</u>																		
現金及び預金	416,286千円																		
現金及び現金同等物	<u>416,286千円</u>																		
※2 新規連結子会社の取得による支出の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。 (株)テック・インデックス(平成19年10月1日現在) <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">786,054</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,048</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94,604</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 164,430</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 88,510</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 178,768</u></td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックス株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">602,000</td> </tr> <tr> <td>(株)テック・インデックスの現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 505,390</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テック・インデックス の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">96,609</td> </tr> </table>	流動資産	786,054	固定資産	153,048	のれん	94,604	流動負債	△ 164,430	固定負債	△ 88,510	少数株主持分	<u>△ 178,768</u>	(株)テック・インデックス株式の 取得価額	602,000	(株)テック・インデックスの現金 及び現金同等物	<u>△ 505,390</u>	差引：(株)テック・インデックス の株式取得による支出	96,609	—————
流動資産	786,054																		
固定資産	153,048																		
のれん	94,604																		
流動負債	△ 164,430																		
固定負債	△ 88,510																		
少数株主持分	<u>△ 178,768</u>																		
(株)テック・インデックス株式の 取得価額	602,000																		
(株)テック・インデックスの現金 及び現金同等物	<u>△ 505,390</u>																		
差引：(株)テック・インデックス の株式取得による支出	96,609																		

(開示の省略)

退職給付関係、ストック・オプション等関係及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,646,876	236,803	901,473	7,976	9,793,129	—	9,793,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,052	—	21,052	(21,052)	—
計	8,646,876	236,803	922,525	7,976	9,814,181	(21,052)	9,793,129
営業費用	8,038,805	154,959	970,935	3,540	9,168,240	563,593	9,731,834
営業損益	608,071	81,844	△48,410	4,436	645,941	(584,645)	61,295
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,598,827	139,468	865,760	6,910	3,610,965	1,536,136	5,147,102
減価償却費	20,065	852	17,934	514	39,367	27,399	66,767
資本的支出	62,103	—	256,098	—	318,202	4,355	322,557

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は563,593千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,536,136千円であり、その主なものは、余資運用資金、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,814,107	90,133	1,122,665	-	5,026,907	-	5,026,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,061	8,175	-	21,237	(21,237)	-
計	3,814,107	103,195	1,130,841	-	5,048,144	(21,237)	5,026,907
営業費用	3,645,520	111,981	1,201,314	-	4,958,816	290,221	5,249,037
営業利益(△損失)	168,587	△8,785	△70,473	-	89,328	(311,458)	△222,130
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,222,907	65,667	92,815	-	2,381,390	1,259,131	3,640,521
減価償却費	29,512	980	21,664	-	52,157	28,814	80,971
資本的支出	147,995	-	1,085	-	149,080	38,047	187,127

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は290,221千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,259,131千円であり、その主なものは、余資運用資金、長期貸付金及び管理部門に係る資産であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が5,115千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 インデックス・ホールディングス	東京都 世田谷区	37,338	純粋持株会社	(被所有 割合) 直接 59.93	兼任 2名	経営管理及 び指導、役 務の受入	資金貸付	790,000	関係会社 短期貸付金	490,000
								関係会社株 式の取得	553,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱インデックス・ホールディングス	東京都 世田谷区	39,378	純粋持株会社	(被所有 割合) 直接 59.93	経営管理及 び指導	資金の借入	800,000	—	—
							利息の支払	361	—	—
							資金の貸付	164,000	—	—
							利息の受取	2,215	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は提供しておりません。

資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受領しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員	鶴野 正康	—	—	㈱インデックス・ホールディングス取締役	(被所有 割合) 直接 1.13	前当社代表 取締役。 ㈱インデックス・ホールディングスは当社の親会社	資金の貸付	20,000	短期貸付金	20,000
							利息の受取	69	未収入金	69

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、土地と建物につき担保の提供を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社インデックス・ホールディングス(ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	貸倒引当金 13,211千円		貸倒引当金 12,486千円
	賞与引当金繰入額 15,739千円		賞与引当金繰入額 1,560千円
	未払事業税 2,691千円		未払事業税 3,414千円
	減価償却超過額 19,099千円		減価償却超過額 8,298千円
	退職給付引当金 26,840千円		退職給付引当金 5,723千円
	役員退職慰労引当金 23,724千円		役員退職慰労引当金 24,447千円
	投資有価証券評価損 29,495千円		投資有価証券評価損 22,295千円
	繰越欠損金 395,052千円		繰越欠損金 395,857千円
	連結会社間内部利益消去 597千円		連結会社間内部利益消去 422千円
	その他 2,178千円		繰延税金資産の小計 474,504千円
	繰延税金資産の小計 528,629千円		評価性引当額 △461,542千円
	評価性引当額 △517,632千円		繰延税金資産の純額 12,962千円
	繰延税金資産の純額 10,997千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.1%
	住民税等均等割 △1.0%		住民税等均等割 △0.4%
	評価性引当額 △63.6%		評価性引当額 △45.9%
	その他 △0.2%		その他 △0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △25.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.3%

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	24,755	4,036	20,718	建物及び構築物	18,615	5,075	13,539
工具器具備品	105,746	44,732	61,014	工具器具備品	96,517	50,067	46,450
無形固定資産	458	356	101				
合計	130,959	49,125	81,834	合計	115,133	55,142	59,990
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,880千円	1年内			23,851千円
1年超			58,091千円	1年超			39,284千円
合計			83,971千円	合計			63,135千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,259千円	支払リース料			32,863千円
減価償却費相当額			24,473千円	減価償却費相当額			29,829千円
支払利息相当額			3,344千円	支払利息相当額			3,228千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			9,128千円				
1年超			22,059千円				
合計			31,187千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,975

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、42,099千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,696

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、12,279千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、金利関連では、変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 また、外貨建予定取引について、為替変動リスクが存在する場合は、当社の内部規定である「為替リスク管理規程」に基づき為替予約を行うものとしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されるものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部が管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	781,660	505,780	896,237	114,577
オプション取引				
買建				
コール	709,800	—	727,667	△ 17,867
売建				
プット	709,800	—	796,040	△ 86,240
合計	2,201,260	505,780	2,419,944	△ 218,684

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	505,780	229,900	428,733	△ 77,046
合計	505,780	229,900	428,733	△ 77,046

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 156,689円93銭	1株当たり純資産額 50,090円67銭
1株当たり当期純損失 55,748円41銭	1株当たり当期純損失 27,204円29銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成20年9月1日付で株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 78,344円96銭 1株当たり当期純損失 27,874円66銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	484,684	485,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	484,684	485,106
期中平均株式数(株)	8,694	17,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,215個、その目的となる株式の数1,405株) 転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の数20個、その目的となる株式の数400株)	新株予約権4種類 (新株予約権の数744個、その目的となる株式の数1,868株) 転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の数20個、その目的となる株式の数800株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成21年4月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による当社新株の発行を決議し、平成21年4月30日付けで新株を発行し、同日付けで払込を完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,750株 (2) 発行価額 1株につき40,000円 (3) 発行価額の総額 750,000,000円 (4) 資本組入額の総額 375,000,000円 (5) 募集又は割当方法 株式会社インデックス・ホールディングスに全株割当 (6) 払込期日 平成21年4月30日 (7) 配当起算日 平成21年4月30日 (8) 新株発行による資金の用途 ①次世代無線通信開発費用 ②希望退職者の転職準備休暇費用(平成21年4月1日～平成21年6月30日)及び再就職支援費用 ③金融機関への借入金返済</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,934	215,388
受取手形	10,817	—
売掛金	1,548,402	1,009,932
製品	30,051	49,443
原材料	123,210	334,993
仕掛品	651,724	552,854
前渡金	26,134	26,134
前払費用	88,732	17,135
関係会社短期貸付金	490,000	—
未収入金	49,845	29,855
未収消費税等	—	46,617
その他	25,350	49,522
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	3,573,204	2,328,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,023	115,950
減価償却累計額	△84,498	△66,616
建物(純額)	52,524	49,334
構築物	33,440	33,440
減価償却累計額	△31,114	△31,558
構築物(純額)	2,326	1,882
機械及び装置	13,227	13,227
減価償却累計額	△12,082	△12,211
機械及び装置(純額)	1,144	1,016
工具、器具及び備品	296,032	336,418
減価償却累計額	△242,065	△260,015
工具、器具及び備品(純額)	53,967	76,403
有形固定資産合計	109,963	128,636
無形固定資産		
ソフトウェア	5,237	119,331
ソフトウェア仮勘定	60,000	—
電話加入権	—	3,018
その他	3,018	—
無形固定資産合計	68,255	122,349
投資その他の資産		
投資有価証券	13,975	1,696
関係会社株式	1,114,100	350,000
長期貸付金	—	400,000
敷金及び保証金	83,068	122,315
破産更生債権等	—	35,607
その他	11,550	13,050
貸倒引当金	△9,650	△27,453
投資その他の資産合計	1,213,044	895,216
固定資産合計	1,391,263	1,146,202
資産合計	4,964,467	3,475,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,787,990	388,945
短期借入金	1,000,000	1,772,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	252,000
1年内返済予定の長期借入金	12,400	—
未払金	7,670	61,232
未払費用	148,432	50,088
未払法人税等	2,643	5,090
未払消費税等	56,861	—
預り金	4,787	13,671
賞与引当金	30,114	—
為替予約	218,685	77,046
流動負債合計	3,269,585	2,620,942
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	252,000	—
退職給付引当金	13,351	13,958
役員退職慰労引当金	57,133	58,897
固定負債合計	322,485	72,855
負債合計	3,592,071	2,693,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	599,675
資本剰余金		
資本準備金	447,747	447,747
その他資本剰余金	12,117	12,117
合併差益	12,117	12,117
資本剰余金合計	459,865	459,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,855	△278,257
利益剰余金合計	312,855	△278,257
株主資本合計	1,372,396	781,283
純資産合計	1,372,396	781,283
負債純資産合計	4,964,467	3,475,081

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,556,247	3,640,554
保守売上高	60,253	116,357
売上高合計	8,616,500	3,756,912
売上原価		
製品期首たな卸高	2,060	30,051
当期製品製造原価	7,413,917	2,620,374
保守売上原価	2,888	59,593
合計	7,418,867	2,710,019
製品期末たな卸高	30,051	49,443
売上原価合計	7,388,815	2,660,575
売上総利益	1,227,685	1,096,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,200	109,868
給与諸手当	233,477	260,732
賞与引当金繰入額	12,108	10,472
退職給付費用	6,584	9,215
役員退職慰労引当金繰入額	17,100	12,151
法定福利費	30,139	51,988
販売促進費	11,820	22,501
アフターサービス費	246,135	78,181
業務委託費	110,822	182,990
旅費及び交通費	58,770	61,492
地代家賃	84,835	91,276
支払手数料	70,720	138,142
減価償却費	18,216	30,862
研究開発費	14,265	—
その他	171,073	155,617
販売費及び一般管理費合計	1,185,270	1,215,492
営業利益又は営業損失(△)	42,414	△119,155
営業外収益		
受取利息	6,202	4,231
受取手数料	30,503	39,661
保険解約返戻金	8,984	31,361
その他	1,573	11,396
営業外収益合計	47,265	86,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,596	35,793
貸貸資産関連費用	8,984	—
株式交付費	3,673	—
株式公開費用	25,122	—
為替差損	135,437	7,125
長期為替予約評価損	114,577	138
通貨オプション評価損	104,108	—
貸倒引当金繰入額	—	17,803
その他	46	13,628
営業外費用合計	405,546	74,490
経常損失(△)	△315,866	△106,994
特別損失		
固定資産除却損	—	992
投資有価証券評価損	42,099	12,279
たな卸資産評価損	—	285,927
事務所移転費用	—	21,952
事業撤退損	—	75,105
希望退職関連費用	—	51,198
関係会社株式売却損	—	14,095
特別損失合計	42,099	461,552
税引前当期純損失(△)	△357,965	△568,547
法人税、住民税及び事業税	3,980	3,842
法人税等調整額	53,000	—
法人税等合計	56,980	3,842
当期純損失(△)	△414,945	△572,389

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	388,775	599,675
当期変動額		
新株の発行	210,900	—
当期変動額合計	210,900	—
当期末残高	599,675	599,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,847	447,747
当期変動額		
新株の発行	210,900	—
当期変動額合計	210,900	—
当期末残高	447,747	447,747
その他資本剰余金		
前期末残高	12,117	12,117
当期末残高	12,117	12,117
資本剰余金合計		
前期末残高	248,965	459,865
当期変動額		
新株の発行	210,900	—
当期変動額合計	210,900	—
当期末残高	459,865	459,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	727,801	312,855
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,723
当期純損失(△)	△414,945	△572,389
当期変動額合計	△414,945	△591,113
当期末残高	312,855	△278,257
利益剰余金合計		
前期末残高	727,801	312,855
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,723
当期純損失(△)	△414,945	△572,389
当期変動額合計	△414,945	△591,113
当期末残高	312,855	△278,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,365,542	1,372,396
当期変動額		
新株の発行	421,800	—
剰余金の配当	—	△18,723
当期純損失(△)	△414,945	△572,389
当期変動額合計	6,854	△591,113
当期末残高	1,372,396	781,283
純資産合計		
前期末残高	1,365,542	1,372,396
当期変動額		
新株の発行	421,800	—
剰余金の配当	—	△18,723
当期純損失(△)	△414,945	△572,389
当期変動額合計	6,854	△591,113
当期末残高	1,372,396	781,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 主に移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,959千円減少、営業損失と経常損失が5,959千円増加、及び税引前当期純損失が291,886千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。 また、外貨建予定取引について、為替変動リスクが存在する場合は、当社の内部規定である「為替リスク管理規定」に基づき為替予約を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。 また、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度732千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成21年4月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による当社新株の発行を決議し、平成21年4月30日付けで新株を発行し、同日付けで払込を完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,750株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき40,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 750,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 375,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 株式会社インデックス・ホールディングスに全株割当</p> <p>(6) 払込期日 平成21年4月30日</p> <p>(7) 配当起算日 平成21年4月30日</p> <p>(8) 新株発行による資金の用途</p> <p>①次世代無線通信開発費用</p> <p>②希望退職者の転職準備休暇費用(平成21年4月1日～平成21年6月30日)及び再就職支援費用</p> <p>③金融機関への借入金返済</p>

6. その他

(1) 役員の変動

現時点においては開示内容が定まっておきませんので、開示内容が定まった時点において直ちに開示を行う予定です。